

生駒市公共バス支援制度 (仮称)

1. 目的

- 生駒市内のバス路線について、地域住民にとって必要な路線およびその路線の便数を確保するための制度

2. 経緯

バス路線の維持には運行経費に見合う収益があることが必須である。一般的な市民利用者は、運賃(定期券やバス回数券の購入も含む)を支払うことにより、収益に寄与している。

一方で、バスの路線・便数の維持は将来にわたって継続することを願っている人たちも一定数あるのではないかと想像する。

その理由は様々であろうが、例えば以下のようなことが想定される。

- 今は車での移動が主でありバスの利用は難しいが、将来的に免許証の返納などの理由により、車が使えなくなったときには利用したいから
- 使えるバス路線(便数が確保されているなど)があることが、地域の発展や新たな、住民の増加につながると考えるから

現状は、このような人の思いを路線バスの収益(赤字経費の改善)につなげる方法がないと思われる。

そのために、公共交通機関としての路線バスを維持することを支援したいという人たちの思いを形にできる制度案を検討した。

3. 制度の概要

公共バスの維持を願う人たちから以下の要領で寄付を募る。

1) 路線指定型

維持したいと考える路線を指定して寄付を行う方法。
指定された路線の収益となるように経費処理を行う。

2) 市内全域型

路線を指定せずに寄付を行う方法。

生駒市内全体のバスの収益となるように経費処理を行う。路線ごとの収益に分配する必要がある場合には、予め分配方法は決めておく。

4. 住民・生駒市・バス事業者の役割

- **バスの維持を望む住民**

バスの利用を行い運賃として、もしくは、支援制度を利用し寄付としてバス路線の収益増加に貢献する。

- **生駒市**

支援制度は生駒市の公共交通機関を維持するための制度である。

そのために、住民から寄付を募る仕組みを整え、バス事業者に集めた寄付金を渡す方法を画策する。

- **バス事業者**

生駒市からの寄付金をバス路線の収益として加算する仕組みを整える。

5. 支援制度における留意点

- ① 住民からの寄付に対して返礼などの金銭がかかる「お返し」は行わない。理由は、寄付金はバス路線の収益として計上するための資金であって、返礼品に変えるための資金ではないためである。
- ② バス事業者は、各路線の収支について生駒市を通して支援制度に応募した者に対して定期的に報告する。理由は、支援者に対して、支援の貢献度を知らせるためである。
- ③ 支援制度の利用者(応募者)は、バス路線の将来にわたる維持に関心を持つ者である。このことから、バスの利用者と同様にバス路線の維持に関心を示す目安となると考えられる。関心が高い路線については生駒市としても維持を考える必要がある。